

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中野 賀津也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 亀井 学 TEL 03-5826-8820  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	64,732	20.9	6,575	93.1	7,012	92.2	4,773	71.2
2021年3月期	53,551	△5.4	3,404	△22.1	3,648	△17.0	2,789	△11.1

(注) 包括利益 2022年3月期 5,600百万円( 47.7%) 2021年3月期 3,792百万円( 83.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	249.21	—	9.7	9.8	10.2
2021年3月期	145.67	—	6.2	5.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	74,925	51,867	68.6	2,681.92
2021年3月期	67,732	47,108	68.9	2,436.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,363百万円 2021年3月期 46,667百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,175	△1,655	△2,064	14,311
2021年3月期	3,420	△2,069	△1,146	10,398

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	962	34.3	2.1
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,154	24.1	2.3
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		23.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	15.5	3,250	30.4	3,300	25.3	2,300	28.0	120.09
通期	70,000	8.1	6,800	3.4	6,950	△0.9	4,900	2.7	255.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名） - 、除外 一社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	19,800,400株	2021年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	648,752株	2021年3月期	648,287株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,151,908株	2021年3月期	19,143,089株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,572	23.9	3,210	144.4	3,618	126.8	2,362	68.1
2021年3月期	28,720	△8.0	1,313	△30.4	1,595	△22.9	1,406	△15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 123.35	円 銭 —
2021年3月期	73.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	54,831		39,813		72.6	2,078.81		
2021年3月期	51,795		38,139		73.6	1,991.35		

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,813百万円 2021年3月期 38,139百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月27日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく経営環境は、未だ新型コロナウイルス感染症の収束を見通せない中にありますが、当社グループの事業範囲においては、感染拡大防止対策を取りながらも通常の事業活動を行える状況にまで戻ってまいりました。

当連結会計年度の国内の設備投資は、半導体関連産業が引き続き堅調に推移したことに加えて、その他の産業においても一部回復基調がみられました。海外においても、半導体関連産業を中心に設備投資が伸長しました。半導体デバイス用途においても、引き続き旺盛な需要が続き、電子材料の需要が伸長しました。国内自動車生産台数は、半導体不足に加えて新型コロナウイルス感染症による東南アジアからの部品供給停滞の影響を受けて、前年を下回りました。一方、国内の建設機械の生産台数は、前年に比べ増加しました。また、国内の建築着工についても前年に比べて増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高、および各利益は、主に半導体関連産業への販売が大きく増加したことなどにより、過去最高となりました。売上高は64,732百万円(前年同期比+20.9%)、営業利益は6,575百万円(前年同期比+93.1%)、経常利益は7,012百万円(前年同期比+92.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,773百万円(前年同期比+71.2%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (管材システム事業)

管材システム事業は、主力製品の樹脂バルブを軸に樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。また、耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発によりお客様のお役に立ちに注力した営業活動を推進しています。

国内の設備投資では、建設資材価格が高騰していることから設備投資に対する慎重姿勢が継続しているものの、コロナ禍からの回復基調が一般設備関連で見られ始めました。樹脂バルブ等の基幹製品については、継続する半導体関連の大型工事案件に支えられて、販売が堅調に推移しました。また樹脂管材等を用いた請負工事も堅調に推移したことから、売上は前年を上回りました。

海外では、米国において半導体関連産業をはじめとした設備投資需要が継続しており、売上は前年を上回りました。また、中国と韓国においても半導体や液晶関連への設備投資による需要増を受けて、売上は前年を大きく上回りました。

半導体製造装置向けのダイマトリックス製品は、日本をはじめ、韓国、台湾、中国向けの販売が伸長したことから、売上は前年を大きく上回りました。

利益面においては、人件費の増加や原材料価格高騰の影響はあったものの、国内外での売上高が増加したことに加え、円安の影響もあり前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は37,725百万円(前年同期比+22.4%)、営業利益は4,897百万円(前年同期比+129.3%)となりました。

#### (樹脂事業)

素形材用途向けの製品は、国内においてお客様の製造品質や作業環境の改善につながる提案と新規のお取引先様への営業活動を行い、海外においてはお客様の品質要求に合わせた提案活動を継続して推進した結果、売上は前年を上回りました。

発泡材料製品は、現場発泡断熱材において、回復基調にあるビル・マンション等の建築需要の取込みに注力したことや、トンネル掘削用の土木材料において、採用を頂いている工事案件が計画通りに推移した結果、売上は前年を上回りました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、半導体の微細化に対応している国内大手レジストメーカー向けの低メタル製品に加え、レガシー半導体向けの製品の需要も引き続き堅調に推移しました。中国では、LED、印刷版、およびFPD用途で販売が増加し、売上は前年を大きく上回りました。

利益面においては、高機能樹脂は増益となったものの、素形材製品や発泡材料製品が原材料価格高騰の影響を受けて前年を下回りました。

この結果、売上高は18,608百万円(前年同期比+17.1%)、営業利益は819百万円(前年同期比△11.9%)となりました。

## (水処理・資源開発事業)

水処理事業は、お客様のニーズに基づいた水資源を有効に活用できる水処理・水再生システムの設計・施工を行っています。国内の民間および公共工事は、受注した案件が見込み通りに進捗したことに加えて、民間の大型工事案件が完工したことから、売上は前年を大きく上回りました。中国においては、大型の排水処理案件の受注、完工により売上は前年を上回りました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用に貢献しています。地熱発電の掘削工事は、深度の深い蒸気井掘削工事案件が完工したこと、また温泉設備工事も堅調に進捗にしたことから、売上は前年を大きく上回りました。

メンテナンス事業及び薬剤事業は、施設や設備の安定稼働のためのサービスや水処理薬剤を提供することでお客様へのお役立ちに注力しています。メンテナンス事業は、水処理施設の水処理水量の増加により維持管理に伴う売上は回復したものの、修繕工事案件が減少し売上は前年を下回りました。薬剤事業の売上は、前年並みに推移しました。

利益面においては、水処理事業や資源開発事業での売上の増加に加え、固定費の減少により前年に比べ大きく上回りました。

この結果、売上高は8,398百万円(前年同期比+22.8%)、営業利益は724百万円(前年同期比+253.5%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、74,925百万円(前年同期比+10.6%)となりました。

流動資産は、主として現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどから、47,830百万円(前年同期比+18.0%)となりました。

固定資産は、主として機械装置及び運搬具や退職給付に係る資産が減少したことなどから、27,095百万円(前年同期比△0.4%)となりました。

流動負債は、主として未払法人税等や支払手形及び買掛金が増加したことなどから、18,365百万円(前年同期比+15.2%)となりました。

固定負債は、主として退職給付に係る負債が増加したことなどから、4,693百万円(前年同期比+0.1%)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから51,867百万円(前年同期比+10.1%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,913百万円増加し、14,311百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加1,388百万円、棚卸資産の増加1,240百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益6,772百万円などの資金増が上回ったため、7,175百万円(前年同期は3,420百万円の資金獲得)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1,500百万円などの資金減により、1,655百万円(前年同期は2,069百万円の資金使用)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額962百万円、短期借入金の減少967百万円などの資金減により、2,064百万円(前年同期は1,146百万円の資金使用)となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	65.4	68.4	66.7	68.9	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	55.1	51.5	42.0	43.9	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	1.2	0.6	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	176.6	83.2	245.5	150.1	306.3

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い  
 ※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (4) 今後の見通し

2022年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響やロシア・ウクライナ情勢の動向、米国を中心とする金融引き締めによる円安の継続等の不透明な状況が懸念され、それらに起因する原材料価格の高騰や原材料の供給リスクは継続すると予想しています。

一方、当社グループの事業範囲における経済活動は、昨年度に引き続き堅調に推移すると見えています。国内外の半導体の需要は好調が続き、半導体工場の新増設や半導体製造設備への投資も堅調に推移すると予想しています。また、国内のその他産業における設備投資は、工場等の設備更新や修繕が前年並みに推移すると予想しています。なお、自動車生産においては、車載用の半導体不足や部品不足などによる減産を見込んでいます。建築土木分野においては、概ね前年並みで推移すると予想しています。

このような環境の中、2023年3月期の連結業績見通しにつきまして、以下の通り予想しております。

	2023年3月期 見通し(百万円)	2022年3月期 実績(百万円)	前年同期比 (%)
売上高	70,000	64,732	+8.1
営業利益	6,800	6,575	+3.4
経常利益	6,950	7,012	△0.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,900	4,773	+2.7

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=120円、1ユーロ=130円、1元=17円を想定しております。上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指すことを基本方針としております。

2022年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は中間配当金25円とあわせ1株当たり60円となる予定であります。

なお、次期の配当金は1株当たり60円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,398	14,311
受取手形及び売掛金	13,796	—
受取手形	—	4,563
電子記録債権	3,396	4,202
売掛金	—	8,684
契約資産	—	2,104
棚卸資産	12,170	13,235
その他	824	787
貸倒引当金	△58	△57
流動資産合計	40,526	47,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,776	14,163
減価償却累計額	△7,306	△7,819
建物及び構築物 (純額)	6,471	6,344
機械装置及び運搬具	25,708	26,290
減価償却累計額	△22,114	△23,030
機械装置及び運搬具 (純額)	3,594	3,260
土地	6,542	6,715
建設仮勘定	567	485
その他	10,971	11,640
減価償却累計額	△9,965	△10,441
その他 (純額)	1,006	1,199
有形固定資産合計	18,180	18,003
無形固定資産		
のれん	1,073	968
その他	1,164	1,276
無形固定資産合計	2,237	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,092	3,333
繰延税金資産	63	184
退職給付に係る資産	2,980	2,606
その他	676	748
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	6,790	6,848
固定資産合計	27,206	27,095
資産合計	67,732	74,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113	6,155
電子記録債務	3,231	3,618
短期借入金	3,588	2,575
未払法人税等	355	1,722
その他	3,648	4,295
流動負債合計	15,935	18,365
固定負債		
長期借入金	216	195
繰延税金負債	1,313	1,148
退職給付に係る負債	1,769	1,841
株式給付引当金	41	54
役員株式給付引当金	64	94
長期前受金	685	617
その他	601	743
固定負債合計	4,689	4,693
負債合計	20,624	23,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,496	8,496
利益剰余金	32,927	36,861
自己株式	△1,099	△1,100
株主資本合計	45,324	49,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	950
為替換算調整勘定	167	1,151
退職給付に係る調整累計額	430	5
その他の包括利益累計額合計	1,343	2,106
非支配株主持分	441	504
純資産合計	47,108	51,867
負債純資産合計	67,732	74,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,551	64,732
売上原価	35,944	43,108
売上総利益	17,607	21,624
販売費及び一般管理費	14,203	15,049
営業利益	3,404	6,575
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	82	119
為替差益	74	268
不動産賃貸料	79	86
その他	65	40
営業外収益合計	309	524
営業外費用		
支払利息	23	23
不動産賃貸費用	1	11
出資金評価損	16	5
支払補償費	—	19
その他	25	28
営業外費用合計	65	86
経常利益	3,648	7,012
特別利益		
固定資産売却益	8	19
投資有価証券売却益	158	1
特別利益合計	166	19
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	35	138
投資有価証券売却損	—	0
損害補償損失	12	11
事業構造改善費用	—	105
特別損失合計	50	259
税金等調整前当期純利益	3,765	6,772
法人税、住民税及び事業税	811	2,217
法人税等調整額	119	△259
当期純利益	2,835	4,814
非支配株主に帰属する当期純利益	46	41
親会社株主に帰属する当期純利益	2,789	4,773

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,835	4,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	201
為替換算調整勘定	△353	1,010
退職給付に係る調整額	753	△425
その他の包括利益合計	958	786
包括利益	3,792	5,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,736	5,536
非支配株主に係る包括利益	56	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,496	31,100	△1,136	43,460
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	8,496	31,100	△1,136	43,460
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				37	37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,827	37	1,863
当期末残高	5,000	8,496	32,927	△1,099	45,324

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	191	527	△323	385	44,241
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	191	527	△323	385	44,241
当期変動額					
剰余金の配当					△962
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,789
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	554	△360	753	56	1,003
当期変動額合計	554	△360	753	56	2,867
当期末残高	746	167	430	441	47,108

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,496	32,927	△1,099	45,324
会計方針の変更による 累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	8,496	33,050	△1,099	45,447
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,773		4,773
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,811	△1	3,810
当期末残高	5,000	8,496	36,861	△1,100	49,257

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	746	167	430	441	47,108
会計方針の変更による 累積的影響額					123
会計方針の変更を反映し た当期首残高	746	167	430	441	47,231
当期変動額					
剰余金の配当					△962
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,773
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	204	984	△425	63	826
当期変動額合計	204	984	△425	63	4,637
当期末残高	950	1,151	5	504	51,867

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,765	6,772
減価償却費	2,081	2,080
のれん償却額	118	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△91	△129
支払利息	23	23
為替差損益 (△は益)	△16	△42
事業構造改善費用	—	105
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	13
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	30
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△30	△1,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186	△1,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△753	1,237
その他	△441	346
小計	4,462	7,900
利息及び配当金の受取額	90	127
利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,109	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,420	7,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	187	8
投資有価証券の償還による収入	46	3
無形固定資産の取得による支出	△211	△203
有形固定資産の取得による支出	△2,026	△1,500
有形固定資産の売却による収入	11	42
事業譲受による支出	△89	—
敷金の差入による支出	△5	△20
敷金の回収による収入	21	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△1,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△967
長期借入金の返済による支出	△153	△90
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△962	△962
その他	△31	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△2,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166	3,913
現金及び現金同等物の期首残高	10,232	10,398
現金及び現金同等物の期末残高	10,398	14,311

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が78百万円、売上原価は178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は123百万円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示しております。なお、「契約負債」は「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「管材システム事業」の売上高は235百万円減少、セグメント利益は1百万円増加し、「樹脂事業」の売上高は314百万円増加、セグメント利益は34百万円減少しております。なお、「水処理・資源開発事業」への影響はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,823	15,891	6,837	53,551	—	53,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	182	0	2	184	△184	—
計	31,005	15,891	6,839	53,735	△184	53,551
セグメント利益(営業利益)	2,136	930	205	3,271	133	3,404
セグメント資産	36,189	14,833	5,215	56,237	11,495	67,732
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,226	626	134	1,986	95	2,081
のれんの償却額	12	48	58	118	—	118
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,719	427	138	2,284	162	2,446

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,725	18,608	8,398	64,732	—	64,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 2	150	3	2	155	△155	—
計	37,875	18,611	8,400	64,886	△155	64,732
セグメント利益(営業利益)	4,897	819	724	6,440	135	6,575
セグメント資産	40,504	15,987	6,036	62,527	12,398	74,925
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,321	547	122	1,989	91	2,080
のれんの償却額	12	48	48	108	—	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,062	536	79	1,677	50	1,727

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
41,315	4,861	7,375	53,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
14,375	2,283	1,522	18,180

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
46,325	6,457	11,949	64,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
13,591	2,750	1,662	18,003

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「樹脂事業」セグメントにおいて、フェノール成形材料及びジアリルフタレート成形材料の生産及び販売事業からの撤退を決定したため、当連結会計年度において、当該事業用資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	全社	合計
減損損失	—	105	—	—	105

(注) 減損損失は、事業構造改善費用に含めて表示しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
当期償却額	12	48	58	118	—	118
当期末残高	52	537	485	1,073	—	1,073

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	12	48	48	108	—	108
当期末残高	43	489	437	968	—	968

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,436.63円	2,681.92円
1株当たり当期純利益	145.67円	249.21円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度83,968株、当連結会計年度83,968株であります。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度93,276株、当連結会計年度83,968株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,789	4,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,789	4,773
普通株式の期中平均株式数(株)	19,143,089	19,151,908

- 4 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,108	51,867
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,667	51,363
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	441	504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,152,113	19,151,648

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。